



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	728,581	△16.4	3,572	△68.0	148	—	△37,041	—
21年3月期	871,833	△6.0	11,176	△78.3	△4,880	—	△35,371	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△39.50	—	△22.0	0.0	0.5
21年3月期	△37.69	—	△14.9	△0.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4,068百万円 21年3月期 △7,536百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,155,256	188,187	13.3	162.86
21年3月期	1,158,086	220,038	15.9	195.80

(参考) 自己資本 22年3月期 153,188百万円 21年3月期 183,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	48,822	△24,011	32,334	113,480
21年3月期	28,223	△92,576	65,538	56,299

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	1,894	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	335,000	△6.4	△4,000	—	△7,500	—	△11,500	—	△12.30
通期	710,000	△2.6	13,000	263.9	6,000	3,951.6	4,000	—	4.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 950,300,586株 21年3月期 950,300,586株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 9,673,927株 21年3月期 11,807,411株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	278,843	△12.0	3,381	—	6,643	—	△39,559	—
21年3月期	316,948	2.2	△6,902	—	△2,962	—	△55,144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△41.81	—
21年3月期	△58.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	628,462	106,306	16.9	112.01
21年3月期	614,819	144,943	23.6	153.06

(参考)自己資本 22年3月期 106,306百万円 21年3月期 144,943百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	128,000	△7.6	△1,000	—	600	△59.4	1,000	90.7	1.10
通期	260,000	△6.8	7,000	107.0	7,200	8.4	16,500	—	17.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページから7ページの「1. 経営成績」、8ページの「3. 経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、世界同時不況による急速な景気悪化に対し、国内外で相次いで打ち出された経済対策の効果もあり、個人消費や輸出を中心に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資、設備投資、住宅投資は依然として低調に推移し、当社グループをとりまく経営環境は厳しいものとなりました。米国経済は、一部指標に明るさがみられるものの、雇用・所得環境や住宅市場などでは依然厳しい状況が続いており今後も注視が必要であります。中国経済は、固定資産投資が堅調に推移していることに加え、輸出の増加傾向が強まるなど、景気は引き続き回復基調が続いております。その他のアジア地域経済は、多くの国・地域で積極的な景気対策が効果を上げ、内需が拡大しているほか、中国などへの輸出も堅調に推移しており、景気は回復基調が続いております。

このような状況の中で、当期の売上高は7,285億8千1百万円と前期に比べ1,432億5千2百万円の減収、営業利益は35億7千2百万円と前期に比べ76億3百万円の減益、経常利益は1億4千8百万円と前期に比べ50億2千8百万円の損益の改善となりました。当期純損益につきましては、事業構造改革費用等を特別損失として463億7千6百万円計上した結果、370億4千1百万円の当期純損失計上のやむなきに至り、前期に比べ16億7千万円の損益の悪化となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① 事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民需も大幅に落ち込み、4,273万屯と前期に比べ14.7%減少し、輸入品についても75万屯と前期に比べ18.2%減少しました。また、総輸出数量は1,105万屯と前期に比べ3.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,483万屯と前期に比べ14.1%減少しました。輸出数量は、501万屯と前期に比べ17.6%増加しました。国内のセメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格は、過年度の燃料コストの上昇分等を価格転嫁いたしました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透もあり、業績を伸ばしました。フィリピン、ベトナムのセメント事業も、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は4,514億9千7百万円と前期に比べ901億9千4百万円の減収となり、営業損失は8億4千3百万円と前期に比べ35億9千8百万円の損益の悪化となりました。

イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前期を下回りました。鉱産品も、鉄鋼向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前期を下回りましたが、鉄鋼向け石灰石については下期より回復基調に入りました。建設発生土処理事業も、工事件数減少やセメント生産減少の影響を受け、受入数量は前期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に関西国際空港向けが終了したことにより、出荷数量が減少しました。なお、羽田空港拡張工事向け出荷は本年2月に終了しました。

以上の結果、売上高は864億7千8百万円と前期に比べ175億4千9百万円の減収となり、営業利益は8億2千6百万円と前期に比べ8億6千9百万円の減益となりました。

ウ. 環境事業

景気低迷による産業の冷え込みやセメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、廃プラスチック処理などは前期に比べ増収となりましたが、掘起し廃棄物、汚泥類、都市ごみ焼却灰処理などが前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は609億1千6百万円と前期に比べ65億9千4百万円の減収となり、営業利益は41億5千7百万円と前期に比べ3億1千6百万円の増益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

建設投資減少の影響を受けて、ALC（軽量気泡コンクリート）をはじめとする各種建材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べて大きな減収となりました。

以上の結果、売上高は887億4千4百万円と前期に比べ216億1千4百万円の減収となり、営業利益は10億6千5百万円と前期に比べ13億5千7百万円の減益となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品および液晶製造装置向け製品ともに、足元の市場環境に回復の兆しが見られるものの、上期におけるユーザーの設備投資抑制の影響により減収となりました。

エレクトロニクス事業は、需要が回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らず減収となりました。

以上の結果、売上高は204億3千万円と前期に比べ68億6千6百万円の減収となり、営業損失は36億2千7百万円と前期に比べ13億7百万円の損益の悪化となりました。

カ. その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は1,011億2千1百万円と前期に比べ130億1百万円の減収となり、営業利益は30億9千8百万円と前期に比べ7億2千8百万円の減益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 日本

当期におけるセメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民需も大幅に落ち込みました。セメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

以上の結果、売上高は6,217億1千5百万円と前期に比べ933億5千1百万円の減収となりました。また、営業利益は104億3百万円と前期に比べ63億9千1百万円の増益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。

以上の結果、売上高は543億7千5百万円と前期に比べ409億3千1百万円の減収となりました。また、営業損失は115億9千万円と前期に比べ133億7千9百万円の減益となりました。

ウ. アジア

中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透もあり、業績を伸ばしました。フィリピン、ベトナムのセメント事業も、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は549億5千2百万円と前期に比べ117億7千2百万円の減収となりました。また、営業利益は52億6千2百万円と前期に比べ4千8百万円の増益となりました。

エ. その他

パプアニューギニアのセメント事業は、原価上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は64億2千1百万円と前期に比べ21億2千万円の増収となりました。また、営業利益は2億2千万円と前期に比べ2億4千3百万円の減益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、アジアを中心とする海外需要の回復を受け、輸出、生産の持ち直しは続くと思われるものの、設備投資が引き続き低水準で推移することや、公共投資の縮減により、先行きは楽観を許さない状況にあると思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官公需の減少と、民需の低迷による国内需要の落ち込みが続くものと予想されます。また、米国経済についても回復の兆しは見えるものの、依然低迷を続けるリスクもあることから、今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

このような事業環境において、当社グループは本年3月30日に「中期経営計画の修正および事業構造改革に関するお知らせ」で発表したとおり、2010年度を「2011年度以降の持続的成長へ向けた基盤整備の時期」と位置付けて、事業構造改革に着手することにいたしました。今後は本事業構造改革の主要施策である「国内生産体制の見直しと再構築」、「組織人員体制の見直し」、「国内セメント営業体制の見直しと物流の合理化」の3項目の迅速かつ確実な実行を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高7,100億円、営業利益130億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は前期末に比べ28億円減少して1兆1,552億円となりました。流動資産は前期末に比べ346億円増加して4,003億円、固定資産は同375億円減少して7,549億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置の減少によるものであります。

負債は前期末に比べ290億円増加して9,670億円となりました。流動負債は前期末に比べ691億円増加して5,534億円、固定負債は同401億円減少して4,136億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、一年内償還予定の社債、一年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ357億円増加して6,790億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により488億2千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、240億1千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入等により、323億3千4百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は571億8千1百万円増加し、1,134億8千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	21.1	23.3	23.8	15.9	13.3
時価ベースの自己資本比率	41.7	38.8	18.5	11.7	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	9.7	8.3	22.8	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	5.4	6.6	2.5	4.9

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債220億2千2百万円を含む）。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績および事業構造改革費用として特別損失を計上したこと等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2010年度を「新生太平洋セメント」として生まれ変わるべく事業構造改革による基盤整備の年として位置づけることといたしました。具体的には、コスト競争力を強化して厳しい市場を勝ち抜き、技術力と想像力を発揮してトップブランドのメーカーとして確固たる地位を築くことを経営方針とし、2011年度以降の持続的成長へ結び付けて、「安定配当、成長に向けた投資、財務体質の改善」を可能とする利益水準及び経営基盤を確保いたします。各事業における重点課題は以下のとおりです。

- ・国内セメント事業におきましては、生産、販売、物流の見直しと合理化を進めるとともに、生産設備維持更新等によるコストアップの確実な販売価格への転嫁に取り組んでまいります。
- ・海外事業におきましては、北米、アジアを中心とした既存地域での収益力の強化と事業拡大を図るとともに、新規地域への進出を図ります。
- ・資源事業におきましては、「量」から「質」（高付加価値品）への戦略転換を図り、国内事業の再構築による収益力強化と、高付加価値品の拡充を目指します。
- ・環境事業におきましては、廃棄物使用原単位の最大化に取り組み、収益力を強化するとともに、新たな環境事業の構築を図り、循環型社会の構築と地球環境の保全に貢献してまいります。
- ・コア事業へ経営資源を集中し、選択と集中のスピードアップを図ることでグループ経営の強化、効率化を進めます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,052	119,437
受取手形及び売掛金	172,621	153,699
商品及び製品	36,758	31,367
仕掛品	12,361	8,084
原材料及び貯蔵品	46,538	36,806
繰延税金資産	11,068	22,806
短期貸付金	14,087	13,963
その他	13,131	16,057
貸倒引当金	△1,961	△1,868
流動資産合計	365,659	400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,475	487,397
減価償却累計額	△316,890	△326,532
建物及び構築物（純額）	173,584	160,864
機械装置及び運搬具	807,701	808,394
減価償却累計額	△656,503	△679,436
機械装置及び運搬具（純額）	151,198	128,958
土地	173,566	169,027
建設仮勘定	26,473	37,777
その他	60,624	65,978
減価償却累計額	△29,107	△32,344
その他（純額）	31,516	33,634
有形固定資産合計	556,339	530,261
無形固定資産		
のれん	21,343	17,998
その他	37,049	35,993
無形固定資産合計	58,392	53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	103,153	102,955
長期貸付金	3,531	3,511
繰延税金資産	29,863	23,070
その他	50,677	50,060
貸倒引当金	△9,530	△8,947
投資その他の資産合計	177,695	170,650
固定資産合計	792,426	754,903
資産合計	1,158,086	1,155,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,877	82,958
短期借入金	280,702	291,523
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
1年内償還予定の社債	785	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,982
未払法人税等	2,292	2,848
繰延税金負債	400	535
賞与引当金	5,740	5,242
役員賞与引当金	26	7
本社移転損失引当金	428	—
事業譲渡損失引当金	5,438	5,588
事業構造改革引当金	—	17,262
その他の引当金	818	886
その他	64,756	58,021
流動負債合計	484,266	553,466
固定負債		
社債	73,181	63,050
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	232,559	235,870
繰延税金負債	22,557	21,639
再評価に係る繰延税金負債	6,095	6,042
退職給付引当金	34,215	35,412
役員退職慰労引当金	1,083	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	361	400
その他の引当金	404	362
その他	49,046	49,852
固定負債合計	453,780	413,602
負債合計	938,047	967,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,745	60,384
利益剰余金	89,743	52,753
自己株式	△1,702	△960
株主資本合計	218,286	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,952	6,586
繰延ヘッジ損益	△97	6
土地再評価差額金	4,559	4,503
為替換算調整勘定	△41,379	△37,115
その他の包括損益累計額	△2,567	△2,468
評価・換算差額等合計	△34,531	△28,488
少数株主持分	36,284	34,999
純資産合計	220,038	188,187
負債純資産合計	1,158,086	1,155,256

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	871,833	728,581
売上原価	717,724	599,518
売上総利益	154,109	129,062
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	3,059	3,233
その他	139,873	122,256
販売費及び一般管理費合計	142,933	125,489
営業利益	11,176	3,572
営業外収益		
受取利息	1,046	555
受取配当金	1,671	1,367
不動産賃貸料	362	431
持分法による投資利益	—	4,068
その他	3,876	3,820
営業外収益合計	6,956	10,243
営業外費用		
支払利息	10,713	9,786
持分法による投資損失	7,536	—
その他	4,764	3,881
営業外費用合計	23,014	13,668
経常利益又は経常損失(△)	△4,880	148
特別利益		
固定資産処分益	1,911	2,579
投資有価証券売却益	937	427
その他	1,316	1,066
特別利益合計	4,165	4,073
特別損失		
固定資産処分損	5,376	3,625
貸倒引当金繰入額	1,100	829
関係会社整理損	250	26
投資有価証券売却損	2,202	166
投資有価証券評価損	7,090	837
減損損失	3,161	4,782
関係会社持分変動損失	53	157
事業撤退損失	377	906
のれん相当額一時償却	4,491	—
本社移転損失	428	—
事業譲渡損失	5,438	150
事業構造改革費用	—	32,226
その他	2,220	2,668
特別損失合計	32,194	46,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△32,909	△42,155
法人税、住民税及び事業税	7,164	422
過年度法人税等	1,816	—
法人税等調整額	△7,673	△6,187
法人税等合計	1,307	△5,764
少数株主利益	1,154	651
当期純損失(△)	△35,371	△37,041

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
前期末残高	60,756	60,745
当期変動額		
自己株式の処分	△10	1
株式交換による変動	—	△362
当期変動額合計	△10	△360
当期末残高	60,745	60,384
利益剰余金		
前期末残高	142,923	89,743
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,908	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,697	—
当期純損失(△)	△35,371	△37,041
土地再評価差額金の取崩	△151	57
連結範囲の変動	—	△5
持分法の適用範囲の変動	△50	—
当期変動額合計	△40,271	△36,990
当期末残高	89,743	52,753
自己株式		
前期末残高	△1,689	△1,702
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△787
自己株式の処分	62	10
株式交換による変動	—	1,518
当期変動額合計	△12	741
当期末残高	△1,702	△960
株主資本合計		
前期末残高	271,489	218,286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,908	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,697	—
当期純損失(△)	△35,371	△37,041
土地再評価差額金の取崩	△151	57
自己株式の取得	△75	△787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	51	11
株式交換による変動	—	1,155
連結範囲の変動	—	△5
持分法の適用範囲の変動	△50	—
当期変動額合計	△40,294	△36,609
当期末残高	218,286	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,352	4,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,399	1,633
当期変動額合計	△5,399	1,633
当期末残高	4,952	6,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	103
当期変動額合計	△51	103
当期末残高	△97	6
土地再評価差額金		
前期末残高	4,594	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△56
当期変動額合計	△34	△56
当期末残高	4,559	4,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,469	△41,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,848	4,263
当期変動額合計	△46,848	4,263
当期末残高	△41,379	△37,115
その他の包括損益累計額		
前期末残高	△1,971	△2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	99
当期変動額合計	△596	99
当期末残高	△2,567	△2,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,399	△34,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,930	6,043
当期変動額合計	△52,930	6,043
当期末残高	△34,531	△28,488
少数株主持分		
前期末残高	37,701	36,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,416	△1,285
当期変動額合計	△1,416	△1,285
当期末残高	36,284	34,999
純資産合計		
前期末残高	327,589	220,038
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,908	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,697	—
当期純損失 (△)	△35,371	△37,041
土地再評価差額金の取崩	△151	57
自己株式の取得	△75	△787
自己株式の処分	51	11
株式交換による変動	—	1,155
連結範囲の変動	—	△5
持分法の適用範囲の変動	△50	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,347	4,757
当期変動額合計	△94,642	△31,851
当期末残高	220,038	188,187

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△32,909	△42,155
減価償却費	51,730	48,717
のれん償却額	3,059	3,233
持分法による投資損益 (△は益)	7,536	△4,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,090	837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△908	△189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△370	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	△501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△723	△688
その他の引当金の増減額 (△は減少)	76	△990
受取利息及び受取配当金	△2,717	△1,922
支払利息	10,713	9,786
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,265	△260
持分変動損益 (△は益)	53	157
関係会社整理損	250	26
固定資産処分損益 (△は益)	3,465	1,046
減損損失	3,161	4,782
売上債権の増減額 (△は増加)	13,912	19,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,446	17,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,586	△17,726
本社移転損失	428	—
事業譲渡損益 (△は益)	5,438	150
事業構造改革費用	—	32,226
のれん相当額一時償却	4,491	—
その他	△4,630	△9,114
小計	47,166	59,530
利息及び配当金の受取額	3,187	2,916
利息の支払額	△11,455	△10,026
法人税等の支払額	△11,451	△3,598
法人税等の還付額	775	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,223	48,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△1,194
固定資産の取得による支出	△50,598	△38,703
固定資産の売却による収入	5,793	6,264
その他償却資産の取得による支出	△1,678	△131
その他償却資産の売却による収入	2,335	192
投資有価証券の取得による支出	△6,202	△517
投資有価証券の売却による収入	6,554	7,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,408	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50
貸付けによる支出	△4,574	△2,700
貸付金の回収による収入	3,890	2,703
その他	△627	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,576	△24,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	△8,794
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	24,000
長期借入れによる収入	121,378	74,456
長期借入金の返済による支出	△54,270	△52,063
社債の発行による収入	950	10,490
社債の償還による支出	△1,247	△795
新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,000
株式の発行による支出	2,138	—
自己株式の売却による収入	51	6
自己株式の取得による支出	△74	△787
配当金の支払額	△4,668	—
少数株主への配当金の支払額	△833	△804
その他	△1,527	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,538	32,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,099	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,914	57,382
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838	△235
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△126
現金及び現金同等物の期末残高	56,299	113,480

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 172社 むさしの生コン(株)他1社及び事業を買収したユニオンアスファルト(カルポルトランドコンストラクションに商号変更)他3社及び株式を追加取得したナトリ(株)は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。セメント商事(株)他6社は清算終了により、横須賀小野田レミコン(株)は株式売却により、(株)アクトはナトリ(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は172社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 139社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)であります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 167社 鹿島レミコン(株)他1社は清算終了により、洛北レミコン(株)は株式売却により、宜興秩父小野田混凝土有限公司は持分譲渡により、南京宏洋混凝土有限公司は南京宏洋雨花混凝土有限公司との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は167社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 133社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 51社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。</p> <p>なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>北海アサノコンクリート(株)は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。長門小野田レミコン(株)は株式売却により持分法適用の子会社から除外しました。オリエンタル白石(株)他1社は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社((株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)他123社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 16社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 48社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。</p> <p>なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>帯広アサノコンクリート(株)は株式取得により、コムリス(株)は当社の影響力が増加したことにより持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。(株)マグは株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社((株)香春製鋼所他116社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二)その他</p> <p>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,214百万円を直接控除しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(二)その他</p> <p>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より7,629百万円を直接控除しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が1,923百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,889百万円増加し、期首利益剰余金は12,908百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額が10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,744百万円、8,688百万円、41,586百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額1,002,501百万円		1. 有形固定資産の減価償却累計額1,038,313百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産	百万円	固定資産	百万円
投資有価証券(株式・出資金)	57,341	投資有価証券(株式・出資金)	62,332
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。		銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。	
1. 銀行等からの借入金に対する保証		1. 銀行等からの借入金に対する保証	
土佐発電株式会社	1,929百万円	土佐発電株式会社	1,638百万円
糸魚川発電株式会社	1,721	糸魚川発電株式会社	1,357
株式会社ワールド	890	夢洲コンテナターミナル株式会社	996
流通センター		株式会社ワールド	783
サミット明星パワー株式会社	805	流通センター	720
有限会社福山瑞穂運輸	409	サミット明星パワー株式会社	720
村本商事株式会社	400	相生資源開発株式会社	600
周南生コンクリート協同組合	330	有限会社福山瑞穂運輸	383
沖縄セメント工業株式会社	324	周南生コンクリート協同組合	330
その他	2,769	その他	3,171
計	9,579	計	9,981
2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証		2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	
太平洋セメント販売株式会社	165百万円	太平洋セメント販売株式会社	150百万円
ウチダ商事株式会社	117	ウチダ商事株式会社	101
その他	1,283	その他	940
計	1,566	計	1,191
3. 銀行借入金に対する保証予約等		3. 銀行借入金に対する保証予約等	
相生資源開発株式会社	1,029百万円	相生資源開発株式会社	334百万円
その他	39	その他	32
計	1,069	計	367
4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
現金及び預金	799(ー)百万円	現金及び預金	2,199(ー)百万円
受取手形及び売掛金	374(ー)	受取手形及び売掛金	379(ー)
建物及び構築物	37,846(26,565)	建物及び構築物	35,855(24,249)
機械装置及び運搬具	21,322(19,024)	機械装置及び運搬具	17,785(15,767)
土地	55,568(26,482)	土地	54,667(26,177)
その他有形固定資産	232(217)	その他有形固定資産	174(154)
その他無形固定資産	3,951(3,941)	その他無形固定資産	3,942(3,930)
投資有価証券	18,337(ー)	投資有価証券	22,467(ー)
投資その他の資産	2,326(ー)	投資その他の資産	2,477(ー)
合計	140,759(76,231)	合計	139,951(70,280)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,834(-)</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,004(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,168(9,472)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">161(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">310(310)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,383(17,258)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,140(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,018(27,041)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,758百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>6. 遡求義務のある債権譲渡高 1,092百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 10,063百万円 受取手形裏書譲渡高 225</p>	契約保証額	15(-) 百万円	支払手形及び買掛金	3,834(-)	手形割引	2,004(-)	短期借入金	30,168(9,472)	その他流動負債	161(-)	社債	310(310)	長期借入金	38,383(17,258)	その他固定負債	1,140(-)	合計	76,018(27,041)	<p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,300(-)</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">6,820(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,733(12,819)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">167(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160(160)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,723(16,910)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">979(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,900(29,890)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,813百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>6. 受取手形割引高 12,135百万円 受取手形裏書譲渡高 400</p>	契約保証額	15(-) 百万円	支払手形及び買掛金	4,300(-)	手形割引	6,820(-)	短期借入金	29,733(12,819)	その他流動負債	167(-)	社債	160(160)	長期借入金	34,723(16,910)	その他固定負債	979(-)	合計	76,900(29,890)
契約保証額	15(-) 百万円																																				
支払手形及び買掛金	3,834(-)																																				
手形割引	2,004(-)																																				
短期借入金	30,168(9,472)																																				
その他流動負債	161(-)																																				
社債	310(310)																																				
長期借入金	38,383(17,258)																																				
その他固定負債	1,140(-)																																				
合計	76,018(27,041)																																				
契約保証額	15(-) 百万円																																				
支払手形及び買掛金	4,300(-)																																				
手形割引	6,820(-)																																				
短期借入金	29,733(12,819)																																				
その他流動負債	167(-)																																				
社債	160(160)																																				
長期借入金	34,723(16,910)																																				
その他固定負債	979(-)																																				
合計	76,900(29,890)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">55,654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">40,017</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,075百万円</p> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,161百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売運賃諸掛	55,654百万円	貸倒引当金繰入額	1,503	労務費	40,017	賞与引当金繰入額	2,001	退職給付費用	5,294	役員退職慰労引当金繰入額	266	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">45,262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">37,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,619百万円</p> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,782百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。</p>	販売運賃諸掛	45,262百万円	貸倒引当金繰入額	1,281	労務費	37,587	賞与引当金繰入額	1,589	退職給付費用	6,273	役員退職慰労引当金繰入額	183
販売運賃諸掛	55,654百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,503																								
労務費	40,017																								
賞与引当金繰入額	2,001																								
退職給付費用	5,294																								
役員退職慰労引当金繰入額	266																								
販売運賃諸掛	45,262百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,281																								
労務費	37,587																								
賞与引当金繰入額	1,589																								
退職給付費用	6,273																								
役員退職慰労引当金繰入額	183																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	東京都三鷹市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	691	セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	12,619
その他の事業用資産	千葉県市原市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,592	生コンクリート製造事業用資産	東京都三鷹市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,486
遊休資産	茨城県ひたちなか市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	877	その他の事業用資産	群馬県甘楽郡他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,625
				遊休資産	神奈川県横浜市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,144
				処分予定資産	京都府京都市他	建物及び構築物、土地等	1,177

※用途ごとの減損損失の内訳		※用途ごとの減損損失の内訳	
用途	内訳(百万円)	用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物414、機械装置及び運搬具114、土地78、その他84 計691	セメント製造用資産	建物及び構築物3,925、機械装置及び運搬具6,578、その他2,115 計12,619
その他の事業用資産	建物及び構築物400、機械装置及び運搬具627、土地341、その他222 計1,592	生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物564、機械装置及び運搬具219、土地408、その他294 計1,486
遊休資産	建物及び構築物70、機械装置及び運搬具1、土地791、その他13 計877	その他の事業用資産	建物及び構築物523、機械装置及び運搬具664、土地101、その他335 計1,625
		遊休資産	建物及び構築物305、機械装置及び運搬具78、土地733、その他27 計1,144
		処分予定資産	建物及び構築物546、土地631、その他0 計1,177

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。

4. 事業撤退損失
米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額377百万円であります。

5. 過年度法人税等
法人税の更正によるものであります。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。

4. 事業撤退損失
米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額906百万円であります。

5. 事業構造改革費用
国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることが目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等7,883百万円、退職給付関連費用5,490百万円等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	—	—	950,300
合計	950,300	—	—	950,300
自己株式				
普通株式	11,593	474	261	11,807
合計	11,593	474	261	11,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加424千株、その他49千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分35千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少137千株、持分変動に伴う減少88千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,841	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,894	2円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	—	—	950,300
合計	950,300	—	—	950,300
自己株式				
普通株式	11,807	5,210	7,343	9,673
合計	11,807	5,210	7,343	9,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,210千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加192千株、持分変動に伴う増加15千株、その他2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,343千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,052百万円	現金及び預金勘定 119,437百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,753</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,956</u>
現金及び現金同等物 <u>56,299</u>	現金及び現金同等物 <u>113,480</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エレク トロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	528,511	83,274	61,004	102,339	27,243	69,460	871,833	—	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,179	20,753	6,506	8,020	53	44,663	93,177	(93,177)	—
計	541,691	104,027	67,511	110,359	27,297	114,123	965,011	(93,177)	871,833
営業費用	538,936	102,331	63,670	107,936	29,617	110,296	952,788	(92,131)	860,657
営業利益又は 営業損失(△)	2,755	1,696	3,840	2,423	△2,320	3,826	12,222	(1,045)	11,176
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	630,723	142,591	16,692	104,843	32,608	281,796	1,209,256	(51,170)	1,158,086
減価償却費	33,081	5,529	444	2,709	1,702	8,003	51,470	259	51,730
減損損失	1,541	449	—	903	—	265	3,161	—	3,161
資本的支出	38,702	8,368	305	2,379	1,197	8,403	59,357	664	60,022

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エレク トロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	439,833	69,803	54,566	82,887	20,391	61,098	728,581	—	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,663	16,675	6,350	5,857	38	40,023	80,608	(80,608)	—
計	451,497	86,478	60,916	88,744	20,430	101,121	809,189	(80,608)	728,581
営業費用	452,340	85,652	56,759	87,679	24,058	98,023	804,512	(79,504)	725,008
営業利益又は 営業損失(△)	△843	826	4,157	1,065	△3,627	3,098	4,676	(1,104)	3,572
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	591,380	135,310	16,227	95,943	31,623	266,840	1,137,325	17,931	1,155,256
減価償却費	30,757	5,414	401	2,624	1,552	7,690	48,440	276	48,717
減損損失	12,570	648	619	471	—	3,743	18,053	—	18,053
資本的支出	27,896	5,643	119	1,947	328	2,433	38,368	716	39,085

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 当連結会計年度における減損損失のうち13,271百万円は、「4連結財務諸表 (2) 連結損益計算書」の事業構造改革費用に含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	710,218	95,306	62,009	4,299	871,833	—	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,848	0	4,715	1	9,565	(9,565)	—
計	715,066	95,306	66,724	4,300	881,399	(9,565)	871,833
営業費用	711,054	93,517	61,510	3,837	869,919	(9,262)	860,657
営業利益	4,012	1,789	5,214	463	11,479	(302)	11,176
II. 資産	1,023,785	137,886	114,961	5,256	1,281,889	(123,803)	1,158,086

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,864	54,375	51,922	6,419	728,581	—	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	—	3,029	1	8,881	(8,881)	—
計	621,715	54,375	54,952	6,421	737,463	(8,881)	728,581
営業費用	611,311	65,965	49,689	6,201	733,167	(8,158)	725,008
営業利益又は 営業損失(△)	10,403	△11,590	5,262	220	4,296	(723)	3,572
II. 資産	951,417	128,332	125,671	5,995	1,211,416	(56,159)	1,155,256

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国
(2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
(3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	95,667	68,966	17,591	182,224
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	871,833
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.9	7.9	2.0	20.9

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	54,486	63,091	16,584	134,161
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	728,581
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	8.6	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他
 - (3) その他…ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他
3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	195.80	1株当たり純資産額(円)	162.86
1株当たり当期純損失金額(円)	37.69	1株当たり当期純損失金額(円)	39.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円) (△は損失)	△35,371	△37,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円) (△は損失)	△35,371	△37,041
期中平均株式数(千株)	938,545	937,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (△は損失)	△17	△11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△17)	(△11)
普通株式増加数(千株)	75,628	62,727
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されることとなりました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 償還前残存額面総額 | 22,000百万円 |
| 2. 今回の繰上償還の金額 | 21,960百万円 |
| 3. 償還後残存額面総額 | 40百万円 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	58,895
受取手形	16,074	18,846
売掛金	44,469	41,641
商品及び製品	8,816	7,992
半製品	908	661
原材料及び貯蔵品	23,009	16,301
前払費用	363	359
繰延税金資産	6,201	17,742
未収収益	58	46
短期貸付金	2,238	2,174
未収入金	3,302	3,105
未収還付法人税等	437	472
その他	68	49
貸倒引当金	△411	△546
流動資産合計	110,166	167,741
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,363	25,826
構築物（純額）	56,365	51,741
機械及び装置（純額）	51,911	36,673
車両運搬具（純額）	212	137
工具、器具及び備品（純額）	1,085	875
原料地（純額）	13,548	13,503
土地	74,274	73,196
リース資産（純額）	881	1,899
建設仮勘定	7,471	8,882
有形固定資産合計	235,113	212,737
無形固定資産		
鉱業権	12,234	12,059
ソフトウェア	212	233
建設仮勘定	320	583
その他	2,767	2,739
無形固定資産合計	15,536	15,615
投資その他の資産		
投資有価証券	40,844	35,462
関係会社株式	123,066	115,453
出資金	1,232	1,235
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	128	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	379	356
関係会社長期貸付金	1,834	1,751
長期滞留債権	76,173	75,959
長期前払費用	10,530	10,869
敷金及び保証金	17,989	17,014
繰延税金資産	7,582	—
その他	5,713	6,899
貸倒引当金	△70,388	△71,674
投資その他の資産合計	254,003	232,367
固定資産合計	504,653	460,720
資産合計	614,819	628,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,600	28,547
短期借入金	123,600	138,173
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,982
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
リース債務	149	412
リース資産減損勘定	—	781
未払金	16,364	10,125
未払費用	12,318	11,008
前受金	187	362
預り金	191	176
前受収益	1,292	1,508
賞与引当金	2,122	1,884
本社移転損失引当金	378	—
事業構造改革引当金	—	16,798
流動負債合計	213,204	297,762
固定負債		
社債	70,000	60,000
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	115,316	120,220
リース債務	775	1,580
長期リース資産減損勘定	—	1,211
繰延税金負債	—	4,292
退職給付引当金	5,841	7,113
長期預り保証金	29,645	29,034
その他	954	901
固定負債合計	256,671	224,394
負債合計	469,875	522,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,846	40,481
資本剰余金合計	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	22,608	21,388
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	△37,911	△76,249
利益剰余金合計	13,137	△26,421
自己株式	△985	△249
株主資本合計	139,872	100,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,071	5,621
評価・換算差額等合計	5,071	5,621
純資産合計	144,943	106,306
負債純資産合計	614,819	628,462

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	316,948	278,843
売上原価	249,033	211,654
売上総利益	67,915	67,189
販売費及び一般管理費	74,817	63,807
営業利益又は営業損失(△)	△6,902	3,381
営業外収益		
受取利息	280	95
受取配当金	9,237	8,586
その他	1,206	1,259
営業外収益合計	10,723	9,940
営業外費用		
支払利息	5,067	5,077
その他	1,716	1,601
営業外費用合計	6,784	6,679
経常利益又は経常損失(△)	△2,962	6,643
特別利益		
固定資産処分益	687	178
投資有価証券売却益	957	384
特別利益合計	1,645	563
特別損失		
固定資産処分損	2,868	1,341
貸倒引当金繰入額	12,771	6,392
関係会社整理損	172	0
投資有価証券評価損	39,501	6,048
投資有価証券売却損	330	1
減損損失	573	1,456
たな卸資産評価損	72	—
本社移転損失	378	—
事業構造改革費用	—	31,306
特別損失合計	56,668	46,548
税引前当期純損失(△)	△57,985	△39,341
法人税、住民税及び事業税	100	242
過年度法人税等	1,500	—
法人税等調整額	△4,441	△25
法人税等合計	△2,841	217
当期純損失(△)	△55,144	△39,559

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,866	40,846
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△1
株式交換による変動	—	△362
当期変動額合計	△19	△364
当期末残高	40,846	40,481
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,220
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△1
株式交換による変動	—	△362
当期変動額合計	△19	△364
当期末残高	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	—	—
当期末残高	544	544
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	25,234	22,608
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	△2,842	△1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△2,625	△1,220
当期末残高	22,608	21,388
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,343	△37,911
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	△181	△181
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	△216	△38
剰余金の配当	△4,735	—
当期純損失(△)	△55,144	△39,559
当期変動額合計	△57,254	△38,338
当期末残高	△37,911	△76,249
利益剰余金合計		
前期末残高	73,017	13,137
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,735	—
当期純損失(△)	△55,144	△39,559
当期変動額合計	△59,879	△39,559
当期末残高	13,137	△26,421
自己株式		
前期末残高	△952	△985
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△787
自己株式の処分	41	4
株式交換による変動	—	1,518
当期変動額合計	△33	735
当期末残高	△985	△249
株主資本合計		
前期末残高	199,805	139,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△4,735	—
当期純損失(△)	△55,144	△39,559
自己株式の取得	△74	△787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	—	1,155
当期変動額合計	△59,933	△39,187
当期末残高	139,872	100,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,459	549
当期変動額合計	△2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,459	549
当期変動額合計	△2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
純資産合計		
前期末残高	207,336	144,943
当期変動額		
剰余金の配当	△4,735	—
当期純損失(△)	△55,144	△39,559
自己株式の取得	△74	△787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	—	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,459	549
当期変動額合計	△62,392	△38,637
当期末残高	144,943	106,306

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。